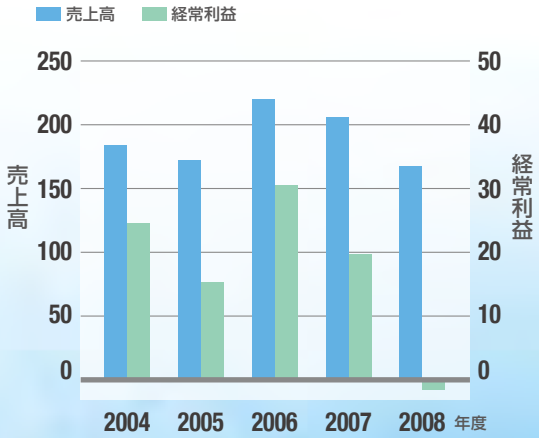
CSR Report 2009 CSR報告書

日本ピラー工業株式会社

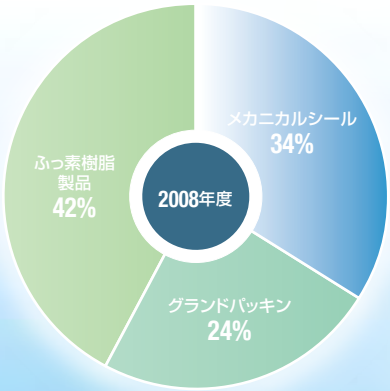
会社概要

社　名	日本ピラー工業株式会社(NIPPON PILLAR PACKING CO.,LTD.)
所在地	本　　社／〒532-0022 大阪市淀川区野中南2丁目11番48号
	三 田 工 場／〒669-1333 兵庫県三田市下内神字打場541番地の1
	福知山事業所／〒620-0853 京都府福知山市長田野町2丁目66番地の3
創業・資本金	創　業／1924年(大正13年)5月
	設　立／1948年(昭和23年)5月
	代表者／代表取締役社長　岩波　清久
	資本金／49億66百万円(2009年3月現在)
	上場証券取引所／東京証券取引所 市場第1部
	大阪証券取引所 市場第1部
従業員数 (各年度末現在)	2006年度／495人 2007年度／505人 2008年度／516人
主要生産品目	メカニカルシール、フレキシブルカップリング、グランドパッキン、ガスケット、 ふっ素樹脂製品、支承製品、ニューセラミック製品
ホームページ	http://www.pillar.co.jp/

営業状況 (単位:億円)



製品別売上高構成



本　社

三田工場

福知山事業所

編集方針

対象期間

2008年度（原則として2008年4月から2009年3月末まで）
一部上記期間以前若しくは以後直近の活動内容も含まれています。

発行目的

本年度より、社会貢献のメッセージをお届けするため、従来の環境報告書からCSR報告書として発行することになりました。本報告書は、日本ピラー工業株式会社のCSR（企業の社会的責任）の取り組み成果をご紹介しています。お客様・従業員・株主・お取引先・地域社会などのステークホルダーとこれまで以上の深いコミュニケーションを図り、当社の活動内容の更なる向上を目指して参ります。

製品に関するお問い合せ先

本　社
〒532-0022 大阪市淀川区野中南2丁目11番48号
TEL.(06)6305-1941　FAX.(06)6305-0606

東京支店
〒100-0011 東京都千代田区内幸町2丁目2番2号（富国生命ビル）
TEL.(03)3508-1611　FAX.(03)3508-1881

横浜支店
〒231-0012 横浜市中区相生町6丁目113番地（桜木町ANビル）
TEL.(045)201-1361　FAX.(045)201-1391

名古屋支店
〒461-0005 名古屋市東区東桜1丁目4番13号（アイ高岳ビル）
TEL.(052)962-7861　FAX.(052)961-5934

京都支店
〒600-8482 京都市下京区堀川通綾小路下ル綾堀川町293番1（堀川通四条ビル）
TEL.(075)353-4335　FAX.(075)353-4336

大阪支店
〒532-0022 大阪市淀川区野中南2丁目11番48号
TEL.(06)6302-5201　FAX.(06)6305-0373

神戸支店
〒673-0898 明石市樽屋町1番29号（日工住友生命ビル）
TEL.(078)914-6654　FAX.(078)914-6643

広島支店
〒733-0012 広島市南区稲荷町4番1号（住友生命広島ビル）
TEL.(082)568-2541　FAX.(082)262-6685

九州支店
〒861-1116 熊本県合志市福原1番25号
TEL.(096)292-4511　FAX.(096)292-4521

NIPPON PILLAR PACKING
CSR Report 2009

CONTENTS

日本ピラー工業について

01 会社概要
03 トップメッセージ
05 日本ピラー工業と社会とのつながり
06 ピラーの製品はこうして創られる

社会性報告

07 マネジメント体制
09 製品安全／お客様への取り組み
11 従業員への取り組み
13 お取引先様への取り組み
14 株主・投資家の皆様への取り組み
15 地域社会への取り組み

環境報告

16 環境マネジメント
18 環境活動の目標と実績
19 地球温暖化防止
20 循環型社会への対応
21 化学物質の安全管理
22 環境負荷の全体像／環境会計

流体制御とクリーンをテーマに事業を展開

日本ピラー工業は、経営理念に「①住みよい地球と豊かな社会環境づくりに貢献します。②独創的で高品質な製品を提供し、お客様にとってかけがえのない企業を目指します。③法令・社会規範を順守し、公正で健全な企業活動を行います。」の3つを掲げ、これらを実現するために2つの企業テーマを設定しています。

一つ目は、メカニカルシールやグランドパッキンなどを提供する流体制御関連機器メーカーとして、「液体の漏れを止める技術」で社会に貢献していくことです。私たちは目立つ存在ではありませんが、さまざまな場所で生活や産業基盤を支えており、世の中になくてはならない存在であると自負しています。そして二つ目は、省資源と安全でクリーンな企業を目指してくことです。ガスや液体などの流体を制御する当社の製品そのものが環境指向であり、環境への配慮とともに、安全・安心の提供と省資源に貢献していきます。

「クリーン」という言葉には、環境・清潔・透明性・潔白・明確という意味があります。私たちはそのようなクリーンのイメージを持つクリーンな企業を目指し、誠実で透明な企業活動を行っていきます。それによって信頼向上を図り、すべてのステークホルダーに愛されるよい会社であり続けたいと考えています。

環境社会、低炭素社会の創出に向けた役割を果たす

21世紀は環境の世紀と言われ、企業の事業活動には地球環境問題への配慮が責務となっています。昨年来の世界的な不況を打開するために、アメリカのグリーン・ニューディール政策を筆頭に世界各国で環境をテーマにした経済復興が推進されており、今年12月には2012年以降のCO_2削減目標を定めるポスト京都議定書の策定も行われます。

このような情勢のもと、環境社会及び低炭素社会の創出に向けて、日本ピラー工業はこれからも環境を基軸にした新しい事業活動によって企業の社会的責任を果たしていきます。ハイブリッド車・電気自動車・燃料電池車などの環境にやさしい自動車をはじめ、太陽電池・燃料電池・リチウムイオン電池などの新エネルギー、有機EL・フラットパネルディスプレイなどの省エネ製品など、環境をテーマとする分野に貢献する製品・サービスの開発に注力していきたいと考えています。

その一方で、ISO規格としてSR26000（社会的責任ガイダンス）の発効が来年に予定されており、環境面だけでなく、企業活動全般について企業の社会的責任が問われています。当社はCSRをマネジメントシステムととらえ、業

環境を基軸にした事業活動で社会に貢献します

務プロセスの改善を通じて毎年スパイラルアップを図っていくことを念頭に、CSR活動に取り組んでいきます。また、事業活動だけでなく、ボランティア活動や地域の美化活動・イベントへの参加など、社会貢献活動も積極的に行っていきます。

ステークホルダーとの調和がCSRの基本

CSR活動を推進していく上で大切なのは、お客様、株主、取引先、地域社会、従業員などステークホルダーの皆様との調和を図ることです。私は、これに経営品質の基本であるCS（お客様満足）とES（従業員満足）も加えたいと考えています。そのためには、いかにお客様に満足していただくか、また、いかに従業員が活き活きと働ける職場をつくるかが重要です。CS・ESの向上に向けて地道にCSR活動を続けていくことが、すべてのステークホルダーの皆様の満足度向上につながると確信しています。

また、こうした活動を推進していくために重要なのは従業員一人ひとりの能力を活かす組織としてのパワーであり、明るく挑戦意欲あふれる企業風土の醸成が不可欠となります。企業として経営体質の強化を図るとともに、現場を預かるリーダーには従業員のやりがいのレベルを高めていく努力を、従業員にはつねに高い目標を掲げて挑戦していく姿勢を期待しています。

当社は2002年から環境報告書を発行してきましたが、より社会性を重視し、CSR経営を中心に社会に貢献していくというメッセージをお届けしたいと考え、2009年度よりCSR報告書の発行に切り替えました。

CSR活動はさまざまなステークホルダーの皆様との関係の中で成立するものです。もっと住みやすく便利な未来社会の実現に向けてCSR経営をステークホルダーの皆様と一緒に推進し、問題があれば一緒に解決していきたいと考えています。本報告書に掲載した当社の取り組み姿勢や成果に対し、皆様方からのご意見、ご感想をいただければ幸いに存じます。

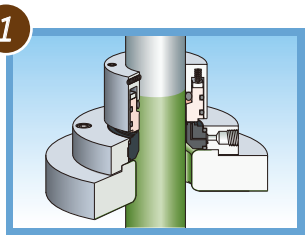
代表取締役社長 岩波 清久

総合シールメーカー 日本ピラー工業と社会とのつながり

CONNECTION WITH SOCIETY

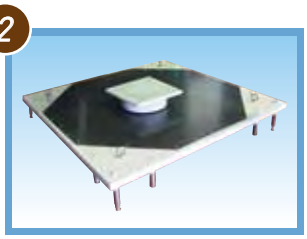
こんなところにピラー製品!

当社は、『流体の漏れを止める技術』を応用し、流体を制御するさまざまな関連機器へと市場を広げてきました。現在では、半導体産業向けサーキュレーション製品や各種産業用のシーリング材、すべり材として採用されているピラフロン®、高度な技術力と豊富な経験をもとに開発されるメカニカルシールやカップリング、低トルク性能やCAAA(大気浄化法)対応などを独自の技術で実現したグランドパッキンやガスケットなどがさまざまな分野で採用されています。

1


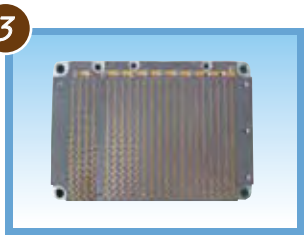
ピラーノンメタルPEC®シール

ノンメタルPECシールは、主に医薬・食品・ケミカル分野の攪拌機軸封部に使用される静圧型ノンコンタクトシールです。
クリーン度が要求される最終製品の品質向上に貢献しています。

2


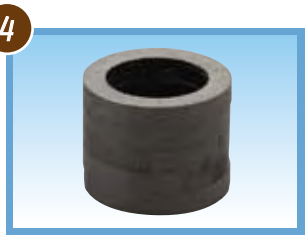
ピラー剛すべり支承

免震建物用すべり支承(ピラー剛すべり支承)は、事務所や住宅及び病院などの免震装置として数多く使用されています。
当社独自のすべり性能は、多様な免震構造を可能とし地震被害の低減に貢献しています。

3


PILLAR PC-CLAD®

ふっ素樹脂基板は、ミリ波レーダ衝突防止システムに使用されるアンテナとして期待されます。また、ETC自動車料金収受システムのアンテナにも利用され、スムーズな通行を実現しています。

4


ピラーEDP®パッキン

ピラーEDPパッキンは、高気密性を要求される各種規格基準に適合し、国内弁メーカーに採用され、ケミカルプラントを中心に使用いただいています。

5

スーパー300タイプ ピラーフィッティング®

スーパー300タイプピラーフィッティングは、配管内に段差が起こりにくい設計のふっ素樹脂製のクリーンな継手です。
流路を妨げず、圧力損失・マイクロバブルの低減を実現しています。

6

ピラースペラ® 300低脈圧ベローズポンプ

ピラースペラ300タイプベローズポンプは、ポンプ単体で低脈圧を実現しているふっ素樹脂製のクリーンなポンプです。
ダンパーの別途設置が不要のため、コンパクトな配管設計にも貢献しています。

7

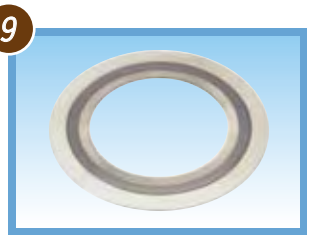
ピラーカセットシール®

ピラーカセットシールは、取り付け経験が不要なカートリッジタイプのメカニカルシールです。シール面にはナイフエッジ構造を採用しており、プラントの信頼性向上、省エネ、省力化に貢献しています。

8

ピラーフォイル® 低トルクパッキンP/#6315CH

P/#6315CHは、バルブステムからの漏れを制御する膨張黒鉛を主材料に使用したシール材です。優れたシール性に加え、作動性も向上した高機能なグランドパッキンです。

9


ピラーテクノブラック® ガスケットP/#2603-EEE

ピラーテクノブラックは、火力発電所など幅広い市場でご採用いただいている膨張黒鉛系うず巻形ガスケットです。長期安定した性能を発揮することから、プラントの環境改善及び省力化に貢献しています。

ピラフロン、PEC、PILLAR PC-CLAD、EDP、スーパー300タイプピラーフィッティング、ピラースペラ、ピラーカセットシール、ピラーフォイル及びピラーテクノブラックは、日本ピラー工業株式会社の登録商標です。

PRODUCT STORY

ピラーの製品はこうして創られる

製品開発における社会への役割

当社の製品は、お客様や社会のニーズを的確にとらえた視点から生まれ、クリーンなものづくりや社会の安全性向上に役立っています。開発の経緯と製品を通した社会への貢献について開発担当者に聞きました。

多様な免震工法で、建物を地震から守るピラー剛すべり支承

剛すべり支承は、建物の基礎構造と上部構造の間に使われ、地震が起きたときに建物を支えながらすべらせることにより、地震の力を弱める働きをします。このような免震工法は、阪神淡路大震災を転機として広く認知されるようになり、近年は低層の建物だけでなく高層の建物や工場、一般住宅にも取り入れられています。剛すべり支承の構造は、ふっ素樹脂をコーティングしたプレートと平らな樹脂ベアリングから成ります。ふっ素樹脂はすべりやすさとしての摩擦係数が最も小さい素材ですが、設計の自由度を高めるために、さらに摩擦係数の小さい剛すべり支承を開発してほしいという要望を受けて、摩擦係数0.1、0.05、0.013の3タイプを開発しました。最も苦労したのは、ふっ素樹脂の強度とすべり性能を出すための研究です。色々な充填剤を入れたふっ素樹脂とステンレス板を組み合わせて試作を繰り返し、耐久性試験を経て完成にこぎつけました。地震大国日本の企業として、安心·安全に役立つ製品開発を進めていきたいと思います。

地震実験装置を使って地震に近い環境をつくり、開発した剛すべり支承の耐久性試験を実施しています。

三田技術部 免震グループ 主査 **河合 俊直**

Profile ● 1997年入社。ふっ素樹脂のすべり材など建築·土木用途の実験·製品開発を経て、免震建物用のすべり支承開発に携わる。他部署·協力会社との連携を図り、より良い製品開発を目指す。

摩耗粉を出さないクリーンな攪拌を可能にしたピラーノンメタルPEC®シール

三田技術部 MS技術グループ 主任 **上田 誠**

Profile ● 2002年入社。メカニカルシールの開発に携わり、既存技術を応用した新製品開発を手がける。ノンメタルPECシール開発では上司とチームを組み、クリーン度を保つための製品設計に取り組んだ。

ノンメタルPECシールは攪拌機の軸と釜の隙間を埋める軸封装置に使われています。従来のPECシールと同様に、外部から窒素ガスや空気を入れて圧力をかけ、シールをホーバークラフトのように浮かせて攪拌機の内部を密封する、非接触タイプのガスシール機構になっています。開発の背景にはメカニカルシールに対する耐食性向上のニーズがありました。耐食性向上などを目的に樹脂コーティングした攪拌槽に合うシールが必要になり、開発がスタート。従来は攪拌物が金属部品と接する構造でしたが、耐食性に優れたカーボンとセラミックを採用、攪拌物と金属材を接触させない構造にしました。ノンメタルPECシールの特長は、ノンメタル構造で、シール材の摩耗粉が発生しないため、攪拌機の内部をクリーンに保てることです。そのコンタミネーション対策をした軸封として、ケミカル、医薬品や食品関連装置への用途が広がりました。また、ガスシール機構は動力が少なくて済むため省エネルギーにも貢献しています。これからも独自技術を活用した付加価値の高い製品開発でお客様のニーズに応えていきます。

摩耗粉の発生や素材の耐久性などを調べるため、実験装置を使ってテストを繰り返します。

社会性報告

マネジメント体制

ステークホルダーへの考え方 お客様

事業環境の変化に迅速に対応し、お客様の要望に応える新しい価値を提案・提供できる体制の構築を目指し、私たちはそれを実現するための手段として、適正かつ迅速な対応を実践しております。

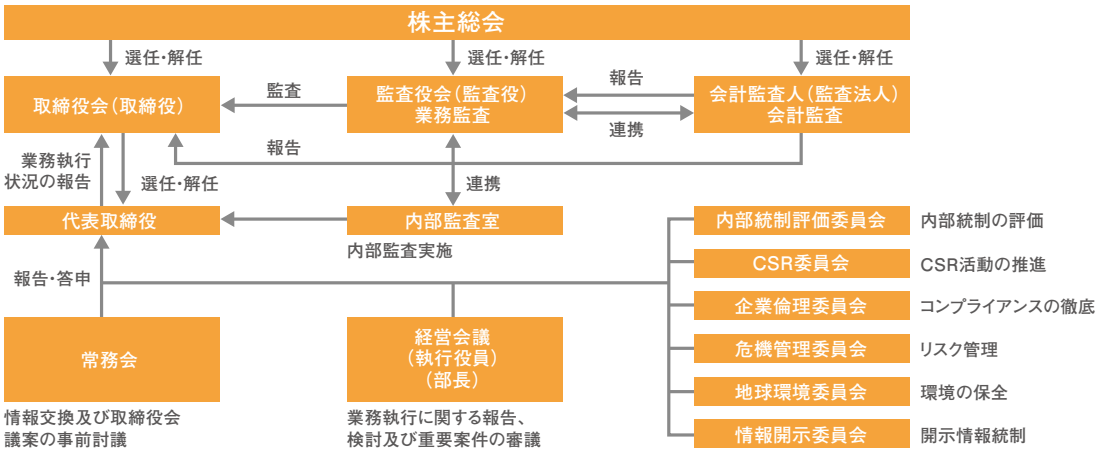
コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制

当社グループは「お客様満足」が企業活動の原点であり、お客様から高い評価と信頼を得ることが持続的な成長と収益の実現を可能にし、それが企業価値の向上と株主の皆様をはじめさまざまなステークホルダーの皆様の満足につながるという経営の基本方針を実現する上で、コーポレートガバナンスは経営上の重要課題の一つであると認識しています。そのため健全かつ透明な意思決定が迅速に実現できるよう、経営組織や内部統制などを整備していくことが重要だと考えています。また、コーポレートガバナンスの基本は単に法令順守にとどまらず、企業倫理や道徳・公正性を尊重した事業活動を推進し、あらゆるステークホルダーと緊張感のある円滑な協力関係を築いていくことであると認識しています。

そのことを念頭に置き、当社では取締役4名のうち1名を社外取締役、監査役3名の内2名を社外監査役として選任し、経営の透明性、健全性、順法性の確保に努めています。また、監査役のスタッフ部門として内部監査室を設置しています。

■コーポレート・ガバナンス図



内部統制

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2009年3月31日を基準日として行われ、評価に当たり、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しています。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制の評価を行った上で、その結果を踏まえ、評価対象とする業務プロセスを選定しています。選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することにより、内部統制の有効性に関する評価を行いました。評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

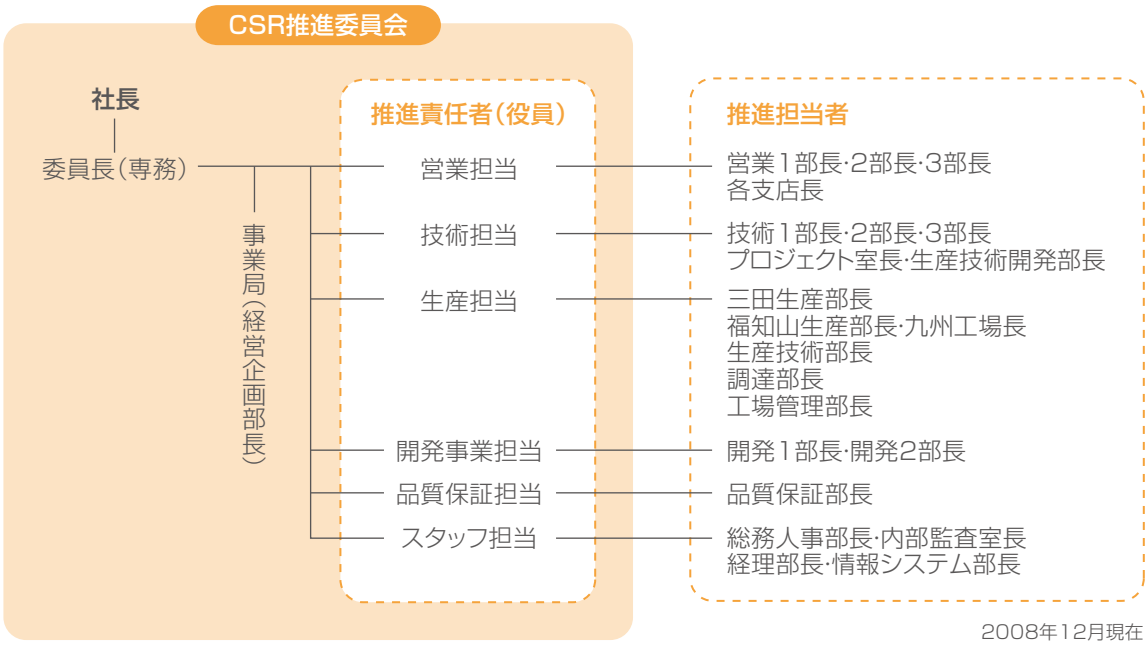
コンプライアンス

2005年4月施行のいわゆる個人情報保護法をきっかけに、社内でのコンプライアンス体制を強化しました。具体的には、階層別の研修において、それまでにはなかった「コンプライアンス研修」を追加、従業員への意識徹底を図りました。また、独自のコンプライアンス教育資料として小冊子をつくり、全国の営業所に配布し、部署での朝礼などで部門ごとに勉強会を開催しました。コンプライアンス研修についてはまだ全従業員に実施するところまで至っていませんが、確実に受講者は増え、コンプライアンスに対する意識を高めています。

CSR推進体制

当社が経営理念に沿って住みよい地球と豊かな社会環境づくりに貢献していくため、全社を横断したマネジメントシステムのもとで計画立案と実行を継続的、かつ有効に行っていくことを目的に"CSRマネジメントシステム規程"を制定しています。私たちは社会と会社が密接につながっていることを理解し、ステークホルダーとの対話を通じて社会的課題に自主的に取り組み、両者が持続的に発展するための活動に努めて参ります。活動の実践に関しては、コミュニケーションを重視し、内部コミュニケーションとして、CSRについての活動の目的·目標、その考え方について定期的に周知·啓蒙して社内に理解させています。また、ステークホルダーとのコミュニケーションとして、関係部門·委員会はその手段を明らかにして、そこから社会と相乗発展するための課題を抽出し、指標化して円滑な関係の維持·向上を目指しています。

■体制図



2008年12月現在

社会性報告

製品安全／お客様への取り組み

ステークホルダーへの考え方 お客様

お客様に満足いただける高品質で安全な製品を提供するために、品質保証活動の推進及び顧客満足向上に努めます。

品質マネジメント

品質理念

私たちは、社是「品質第一」に基づき、「流体の漏れを止める技術」を核として、その技術を活用して顧客の要求に合った魅力ある信頼性の高い「流体制御関連機器製品とサービス」を経済的に供給し、省資源と安全でクリーンな地球環境保全を目的に、広く国際社会に貢献します。

品質方針

日本ピラー工業株式会社は、メカニカルシール、フレキシブルカップリング、グランドパッキン、ガスケット、ふっ素樹脂製品、支承製品及びニューセラミック製品の開発、設計、製造をしています。さらに品質理念に基づく顧客ニーズに沿った、新しい製品を提供するために、研究開発を進めています。これらの事業活動により顧客満足を得るために、品質マネジメントシステムを確立し、その有効性を評価して継続的な改善を組織で実施します。

❶継続的な品質向上

(1)顧客満足の向上
対象となる組織の全部門は、顧客満足を得るために自部門でできる必要な活動(顧客への提案・情報提供、顧客ニーズに適合した品質の確保、価格・納期並びにサービスの提供など)を品質目標として定め、向上に努めます。

(2)品質教育と訓練
品質向上の根底は人材の育成にあり、品質教育と訓練を計画的に実施します。

❷品質マネジメントシステムの改善

(1)対象となる組織の全部門に、品質に関する自覚・認識の高揚を図るため、従業員に教育訓練、朝礼並びに文書などによる啓蒙活動を行い、知識技能の向上に努めます。

(2)内部品質監査を実施し、品質マネジメントシステムの維持及び改善を図ります。

❸品質方針の見直し

品質マネジメントシステムの継続的改善のため、品質方針は年1回見直しを実施します。

推進体制

お客様に満足いただける高品質で安全な製品を提供するために、品質理念・品質方針を定め、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを構築し推進しています。年2回行われる担当役員によるマネジメントレビューでは、お客様からいただいたご意見への対応やモノづくりに対する改善状況を確認しています。月例では、製品群別に生産・技術・品質保証部門のメンバーによりQA推進会議を開催し、品質指標に対する実績や対策・向上活動について審議しています。

これらの活動は、品質保証部員が主体となっていますが、このほかに、社内資格認定制度による専門教育受講後の試験合格者を、内部品質監査員・購買先監査員・検査員・特殊工程担当者として社内認定し、それぞれが目的に応じた活動を行っています。

▲教育風景

ISO9001

1995年2月に国内シールメーカーで初となる国際規格ISO9001の認証をDNV(デット ノルスケ ベリタス エーエス)より受け、製品開発時の検証から製品をお客様にお届けした後のサービス活動までの業務についてルールをつくり、実行し記録を残し改善するという活動を行っています。また、品質マネジメントシステムのプロセス及びその有効性は、認証機関による年1回の定期監査及び3年に1回の更新監査で確認され、継続的に維持しています。

品質マネジメントシステムの維持管理及び向上を図る活動として

▲認証証明書

●「品質方針」の各職場での掲示
●「品質方針携帯カード」の全従業員への配付
●「品質マニュアル」を従業員の誰もが閲覧できるようにイントラネットで公開

などを実施しています。

▲監査の様子

製品の安全性

製品の安全性

お客様に安全な製品を提供すること及び安全にご使用いただくための活動として

●技術・開発部門での、適切な設計段階において確かな設計品質のための設計審査の実施
●カタログ・取扱説明書・MSDSなどは、技術・生産・品質保証などの各部門により検討後、発行
●当社三田工場研修センターでの、実際の当社製品を使ってのお客様による実習

などを実施しています。

Topics -社内の催し-

品質月間

当社では毎年11月に全国で展開される品質月間に合わせ、当社独自の活動を行っています。全従業員から品質標語及び品質ポスターを募集し、入選作を1年間掲示しています。また、外部から講師を招き品質などに関する講演会を開催し、従業員全員参加の活動で品質に対する意識の向上を図っています。

品質パトロール

定期的に工場内をパトロールし、不適合などが発生する可能性がある事象を見つけ出し、予防処置を行う「未然防止活動」に積極的に取り組んでいます。

▲品質ポスター

社会性報告

従業員への取り組み

ステークホルダーへの考え方 従業員

「企業風土の醸成·従業員満足度の向上を目指して」
私たちは“モノづくり”に携わるものとして、自ら考え行動し、問題点を改善(Change!)しようとする従業員の意思とやる気を尊重し、発言し、行動しやすい職場づくりを目指しています。

労働安全衛生方針

労働災害の発生状況、労働災害撲滅への取り組み

本社では、“法令を順守し、健康で活力あふれ、安全で働きやすい快適職場を目指そう!”を基本方針とし、産業医による健康管理(基本毎月第2·第4木曜日)の実施や防火巡視、業務用車の車両安全点検など基本的な項目を怠らず、従業員の心とからだの健康を守ります。

工場では、2008年度は「安全衛生マネジメントシステムを推進し、“無災害”を継続しよう!」という基本方針に基づき、安全·衛生·健康·福利厚生に関し、万全の体制を整備しています。

計画的かつ継続的な「自主安全衛生活動」を推進し、安全教育を一層充実させ、従業員の安全意識の高揚と職場安全度の更なるスパイラルアップを図り、労働災害撲滅に取り組んでいます。

三田工場では2004年4月以降、福知山事業所においては1989年の竣工以来、休業災害ゼロを継続しています。

働きやすい職場環境

工場での取り組み

2002年度から“不休災害ゼロ”を目指し、「安全リスクアセスメント」を取り入れています。抽出したリスクを評価し、重要度の高いリスクから改善に取り組む活動を継続しています。また2004年度からは「衛生リスクアセスメント」も取り入れ、安全·衛生の両分野におけるリスク低減活動に取り組んでいます。

工場内無災害を目標とした活動の一環としては、2007年度より全従業員を対象に毎月「安全塾」を開催し、過去の事故事例を用いた実地教育などを実施しています。同様に、工場法規制遵守のための研修会も毎月開催しており、「活動の質的向上」を目指しています。

健康管理については、毎年秋に全従業員を対象とした定期健康診断を実施しています。健康診断結果に基づきフォローアップを行い、有所見者に対する二次健康診断や、産業医·保健師による健康相談を実施しています。

■労働災害データ:'04～'08年度

	三田工場		福知山事業所		総計
	休業	不休	休業	不休	
04年度	0	4	0	6	10
05年度	0	7	0	5	12
06年度	0	8	0	8	16
07年度	0	0	0	2	2
08年度	0	4	0	4	8
総計	0	23	0	25	48

オフィスでの取り組み

従業員の心とからだの健康を維持·向上させることは、“人あってこその経営”と考える私たちにとって、非常に重要なファクターです。

からだの健康面では、例えば2009年5月に世間を騒がせた新型インフルエンザの発生時に、いち早く全国の拠点に消毒液を配布し、個人でもできる日常的防衛策を指導しました。

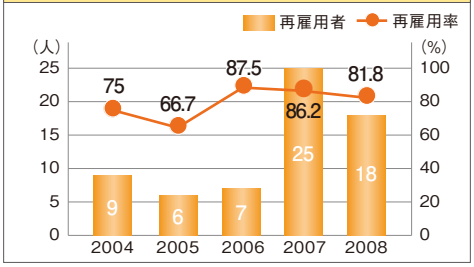
また心の健康面では、2008年6月から従業員のための外部の相談窓口であるEAP(Employee Assistance Program : 従業員支援プログラム)サービスを導入し、従業員のメンタルヘルスに対する社内体制の強化を図っています。このEAPサービスは、全国の従業員が利用しやすいように、臨床心理士などの専門家が必要に応じて従業員のもとまで出張してくれるサービス体制も整えております(2008年度利用実績:延べ17人)。今後は、社内のメンタルヘルスに対する理解や知識を深めていくことを重要課題ととらえ、階層別研修などにおいてメンタルヘルスに関する社内教育の実施を予定しています。

多様な人材の活用

定年退職者の再雇用

私たちは、法の要請を守り、60歳定年以後も一定の要件を満たした従業員の希望により、働きつづけることができます。2008年度をとってみると、22人の定年退職者のうち18人が再雇用され、2008年度末現在で45人が再雇用者として勤務しています。再雇用者は、これまでの多くの経験を若い世代の従業員たちへと引き継ぎ、社内の技術伝承に貢献し、また若者たちのよき相談相手としての役目も担っているといえるでしょう。

定年退職者の再雇用率の推移



人材育成

階層別研修

私たちは人材育成に対して、“環境変化に対応できる、「基幹人材(ビジネスリーダー)」の育成をめざす”ということを基本コンセプトとしています。すなわち、自己責任意識をもち、自らのキャリアを考え、自ら行動できる「自責型人間」の育成です。そのための従業員研修は“自ら行動し、責任をもち、常に能力の向上と努力をおしまない社員への支援”を基本方針としています。

私たちの教育研修では、新入社員から役員まですべての者を対象としています。そのそれぞれで階層に合った研修を実施し、従業員の能力の向上を支援しています。また、新入社員から入社後3年目までの従業員、新任主任・新任主査の従業員へのフォロー体制も怠りません。担当者が連携してこれらの従業員のメンタル面、職場環境面、業務面での悩みなどに対応しています。

■階層別研修体系

階層		ねらい	研修内容(一例)
役員		・企業経営能力の開発、向上	役員研修
管理職者	上級管理者	・経営管理能力の強化・向上 経営幹部者としての自覚と意識づけを高め、求められる経営知識とスキルを一層向上させ、業務遂行の諸要因について総合的な理解と視野を広める	上級管理者研修
管理職者	中堅管理者	・組織運営能力の強化・向上 中堅管理職としての能力開発を向上させ、事業戦略遂行の責任者としての素地を養成する	中堅管理者研修 必修通信研修
管理職者	新任管理者	・管理、監督能力の強化 ・部下指導、育成能力の向上 マネジメント能力の基礎知識を習得し管理者としての意識改革を養成する	新任管理者研修 必修通信研修 ビジネスリーダー育成研修
中堅社員	主査 主任	・中堅としての役割意識と行動力の強化　・業務遂行能力の向上 会社の中核社員としての能力開発を行い使命の自覚と主体的に行動する素地を養成する	新任主査研修 新任主任研修
一般社員	上級社員	・仕事を進めるための基礎知識技能向上　・役割意識の向上 一定の実務経験を積んだ時期に基礎知識技能を習得させることにより将来の部門リーダーの素地を養成する	3年目研修 2年目研修 1年目研修
新入社員	初級社員	・社会、企業人としての基本姿勢の習得　・組織人としての素地養成 長期的な視点で早期戦力化を図る	新入社員製品研修 新入社員研修 新入社員内定者研修

ビジネスマナー研修
OJT
中途入社社員 製品研修
コンプライアンス研修 個人情報保護 安全保障貿易管理研修

Topics -社内の催し-

企業風土アンケートの実施

当社の中期経営計画における“企業風土改革”の一環として、2008年2月、全従業員を対象に企業風土アンケートを実施しました。

その結果を踏まえて、全管理職に対し研修を実施し、部門毎に「よりよい企業風土づくり」のための施策が討議・立案されました。また、各職場では、アンケートの結果をもとに職場検討会が実施され、全従業員が“社員一人ひとりが明るく生き生きとして効率よく仕事ができる職場づくり”を目指して風土改革に取り組んでいます。

社会性報告

お取引先様への取り組み

ステークホルダーへの考え方 お取引先様

国内外を問わず、公平・公正で自由な競争のもと、幅広く優良なお取引先様を求めていきます。
一方では、過去の「全社的な貢献度」を解析しながら、信頼関係の構築にも努力していきます。

お取引先様とのパートナーシップ

お取引先様説明会

当社ではお取引先様と相互理解の上、国内外を問わず公平・公正で自由な競争のもと、最適調達が実現できるように、お取引先様説明会を毎年4月に開催しています。それまでは「品質説明会」として品質に限ったものでしたが、対象範囲をより広げて2004年から調達部がお取引先様説明会を開催しています。2009年度は「100年に一度」と言われる経済環境の中、参加お取引先様が少なくなることを危惧しましたが、「86社・113名」様のご参加を賜り、盛況のうちに開催することができました。会社方針、各部門方針、環境方針、品質方針をご説明し、「共存共栄」をキーワードに競争のできるQCDの確保と量の確保の共有化をしました。

▲方針説明会

表彰制度

当社では「経営」「環境」「品質」「価格」「納期」「協力度」の面から総合的に評価を行い、優良お取引先様を選定し、表彰を実施しています。「メカニカルシール（MS）」「パッキン・ガスケット（GP）」「ふっ素樹脂製品（PF）」の3グループからそれぞれ1社、計3社を毎年表彰しています。各グループの現場に密着したお取引先様の表彰により、更なるご協力が得られるとともに、他お取引先様の啓蒙につながっています。

▲表彰

グリーン調達

当社は、2004年から「グリーン調達基準書」を制定し、お取引先様に送付し、周知徹底を図っています。環境負荷の少ない原材料、部品、包装材料、設備、ソフトウェア・サービスなどの調達を推進し、「地球環境との共存」「禁止物質非含有」に努力して参ります。

今後も、環境配慮型製品の優先購入、有害化学物質含有基準などを満たした製品をさらに積極的に調達していきます。

グリーン調達基準の指標

1. 環境管理体制に関する基準

①経営者の環境保全方針が示されていること。
②環境目標を設定し環境管理体制が構築されていること。
③環境関連の法令順守が行われていること。
④環境保全に関する取り組みについて内部監査が行われていること。

2. 製品に関する基準

①製品中の環境負荷物質の管理が実施されていること。
②製品の軽量化、省電力化等、環境負荷低減のための努力が行われていること。
③納入品に含有する化学物質等についての含有量情報提供ができること。

Comment

お取引先様とのかかわりを図式化し、「調達業務のあるべき姿」を検討しています。お取引先様とのかかわり範囲のすみ分けにより、よりよい関係の再構築を目指していきます。

調達部
小渕 賀也

株主・投資家の皆様への取り組み

ステークホルダーへの考え方
株主・投資家の皆様

株主・投資家の皆様の立場を尊重し、企業情報を積極的かつ公平に開示します。

基本的な考え方

当社は、健全な財務体質を堅持しつつ、環境に即した事業展開と効率的な経営を行って参ります。

また、中長期的な視点で安定した利益と成長を図ることによって企業価値の向上を目指し、株主・投資家の皆様の期待に応えていきます。

配当方針

株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けており、安定的かつ継続的な配当と配当水準の向上に努めることを基本方針としています。内部留保金につきましては、企業体質の強化や安定的な業容の拡大のために充実が不可欠であると認識し、競争力強化や新技術の開発、研究開発など長期的な視点に立って、将来の企業価値を高めるための投資に有効に活用して参ります。

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

株主総会の開催

会社設立以来、公正・適切な情報の開示という理念に基づき、一人でも多くの株主様に対し社長自ら経営状況の報告をさせていただく重要な“場”として、株主総会の円滑な運営に尽力しています。

当社の定時株主総会は、毎年6月下旬に本社大会議室において開催され、映像などによる総会のビジュアル化を実施し、営業結果や各製品部門別における事業概況、対処すべき課題などについて当社社長より説明があったあと、議案についての審議が行われます。本年6月開催の第61回定時株主総会では、2件の議案について審議が行われ、それぞれ承認可決されました。

今後もより開かれた株主総会を目指して、工夫を重ねて参ります。

▲ピラーレポート（営業のご報告）

IR活動

個人投資家向けIR活動として、証券会社などが主催する個人投資家向けイベントの参加を行っています。また、IR担当部門長が中心となり、証券会社、信託銀行、投資顧問会社、投資信託会社などのアナリストを対象に、随時、会社概要業績などについて説明会を実施しています。当社ホームページのIR・投資家情報においては、決算短信などの決算情報、有価証券報告書及び四半期報告書、財務指標などを掲載しています。また、ニュースリリースとして決算情報以外の適時開示資料も掲載しています。

▲資産管理フェアブース

社会性報告

地域社会への取り組み

ステークホルダーへの考え方
地域社会

「環境保全こそが人類共通の最重要課題」を主軸に環境マネジメントシステムを導入して、環境負荷の継続的な削減に取り組んでいます。
また、私たちの理念や活動を取りまとめ、ご理解いただけるようにも努めています。

地域ボランティア・社会福祉活動

地域の美化・環境保護活動の一環として、三田工場及び福知山事業所ともに月に一度、周辺エリア（約1.5km）の清掃活動を行っています。

福知山事業所では従来から、福祉施設“ふくちやま福祉会”の「福知山作業所」「たんぽぽの家」に段ボールの寄付を継続して行っています。

社会福祉活動としては、毎年春に日本赤十字社のご協力のもと、工場内にて献血活動を実施しています。

また2009年度からペットボトルキャップやプルトップを集めて寄付することで、ワクチンや車椅子を贈る活動に参加していきます。

▲福知山美化活動

▲三田美化活動（広野駅にて）

地域とのコミュニケーション

地元中学生の実社会体験学習「トライやる・ウィーク」、及び地元高校生や大学生のインターンシップ（就業体験）の受け入れを毎年実施しています。

その中で、環境負荷の削減と環境保全への取り組みについての学習体験の場を設けています。

●三田工場

地域の夏祭りやイベントなどへの参加や、協賛活動を積極的に行っています。

2007年度は三田市総合防災訓練にて、市内事業所の代表として屋内消火栓による初期消火訓練のほか3項目に参加しました。また高齢者の方々への労働機会の提供に対して、シルバー人材センターより設立20周年記念式典にて感謝状をいただきました。

●福知山事業所

長田野工業団地内で進められている、長田野工業団地ゼロエミッション活動にも積極的に参加し、工業団地内から排出される廃棄物ゼロを目指し、地域一体で活動を進めています。

その他の工業団地内の各スポーツ大会、クリーンパトロール、防火防災研修会、交通安全講習会や交通安全週間における交通安全PRを目的とした出退勤時の交通立ち番などの活動にも積極的に参加しています。

▲防災訓練

▲実社会体験学習

環境マネジメント

環境理念

私たちは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題であることを自覚し、
「流体制御技術」を応用した製品とサービスで、省資源と安全でクリーンな環境づくりに貢献します。

環境方針

日本ピラー工業株式会社三田工場及び福知山事業所はメカニカルシール、フレキシブルカップリング、グランドパッキン、ガスケット、ふっ素樹脂製品、支承製品及びニューセラミック製品の設計、製造をしています。
さらに環境理念に基づく新しい製品を提供するために、研究開発を進めています。これらの事業活動と環境との調和を図るため、環境マネジメントシステムを確立し、環境負荷を減らすための継続的な改善と汚染の予防を図ります。

❶法規制等の順守

環境関連の法律、規制、協定及び地域との約束事の順守に止まらず、技術的、経済的に可能な範囲で自主基準を設定し、一層の環境保全を図ります。

❷継続的な環境負荷の低減と環境汚染の予防

(1)工場及び事業所の主要なエネルギーは電気と灯油とガスです。エネルギーの効率的な利用に努め、温室効果ガスの削減を図ります。
(2)現在削減対象としている廃棄物はプラスチック、有機溶剤、廃油です。廃棄物の発生を少なくすることに努め、発生した廃棄物の再資源化を図ります。
(3)揮発性有機化合物の使用量削減、有害化学物質の保管管理及び化学物質の規制への対応を図ります。
(4)工場及び事業所の周辺は緑に恵まれた立地環境にあり、このすばらしい環境を守るため排気ガス、汚水、騒音等の環境汚染の低減を図ります。

❸環境にやさしい製品の開発・改良

流体制御関連機器メーカーとして、製造・出荷から使用・廃棄までの環境負荷低減を考え、有害な環境影響を最小にする製品の開発・改良を図ります。

❹環境マネジメントシステムの向上

(1)工場及び事業所の従業員に環境責任に関する自覚高揚のため、教育訓練・啓蒙活動を行い、知識や技能の向上を図ります。
(2)関連会社、協力会社、仕入先会社に環境改善活動に対する理解と協力が得られるように図ります。
(3)内部環境監査の質を高めるため、監査員の力量と監査技法の向上に努め、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。
(4)品質マネジメントシステムと連携し、効率的、効果的なシステムへスパイラルアップを図ります。

❺環境方針の公表、コミュニケーション

(1)環境方針は、工場及び事業所の従業員に周知します。
(2)環境方針及び活動結果は、CSR報告書を用いて、外部に公表します。
(3)工場及び事業所の立地条件を認識し、関係官庁、地域住民とのコミュニケーションを図り、地域社会の環境改善に努めます。

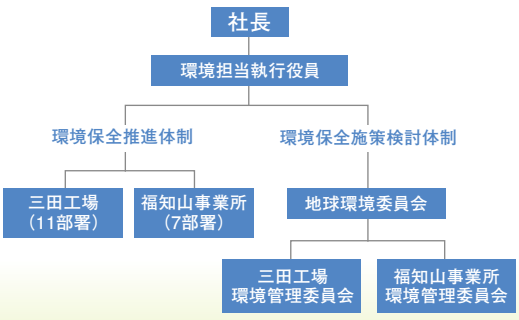
環境マネジメントシステム

推進体制

地球環境委員会を中心とした環境保全施策検討体制と、各工場部門で構成された環境保全推進体制により、環境保全活動を推進しています。

地球環境委員会においては「環境改善に関する全社的な方向の確立」「環境方針の策定」「環境マネジメントシステムの検討・見直し」を行い、それを受けて各サイトの環境管理委員会で「環境目的・目標及び環境マネジメントプログラムの策定」「環境パフォーマンスの監視」「環境マネジメントシステムの検討」を行います。

■体制図



環境監査

●外部環境監査

当社は、認証機関DNV（デット ノルスケ ベリタス エーエス）より、三田工場、福知山事業所においてISO14001認証を受けています。2008年7月更新監査では不適合は0件でした。

▲油水分離装置の現場

●内部環境監査

定期的に年2回、内部環境監査を実施しています。内部監査員66人（2009年7月時点）に対して、力量と技法の向上を図るため内部環境監査員研修を実施し、現場に強い内部環境監査員の養成に取り組んでいます。

環境教育

環境教育は、活動の基礎を支えるものであるとの認識のもと、一般教育、環境影響教育、緊急対応訓練、内部環境監査員教育などがあります。従業員、生産協力会社、構内請負会社、派遣会社を対象に継続的に実施しています。

▲入社時、環境マネジメントプログラム研修の様子

法規制の順守

当社は、環境負荷を小さくするために、法順守の徹底と異常の早期発見に努めています。

規制基準値を超過しているものは、改善を実施しています。

	該当法	該当施設	規制項目	順守状況 三田工場	順守状況 福知山事業所
大気系	大気汚染防止法	暖房蒸気ボイラー	ばい塵、硫黄酸化物、窒素酸化物	適	—
		温水ボイラー	ばい塵、硫黄酸化物、窒素酸化物	適	—
		吸収式冷温水機	ばい塵、硫黄酸化物、窒素酸化物	適	—
		触媒燃焼式排ガス処理装置	ばい煙	適	次項❷
		熱処理炉	敷地境界線ふっ化化合物濃度	適	—
		セラミック溶射集塵機	敷地境界線クロム化合物濃度	適	—
		工場集塵機	ばい煙	適	適
		湿式スクラバー排ガス処理装置	ばい煙	—	適
水系	下水道法	工場排水	下水道法に定める項目	適	—
			福知山市環境保全協定に定める項目	—	次項❸
	水質汚濁防止法	雨水排水	ジクロロメタン	適	適
		湿式スクラバー排ガス処理装置	排水	—	適
土壌汚染	地下水汚染環境基準	敷地内地下水	環境基準に定められた項目で使用実績のあるもの	適	—
騒音	騒音規制法	工場全施設	敷地境界線騒音	次項❶	適

—：各工場に該当しない法規制です。

2008年度は規制基準値を一部超過しているものがありましたが、その内容は以下の通りです。

❶騒音

5地点の規制値オーバーが検出されました。基準値を順守できていない地点は、毎年1回改善計画書を作成し、三田市に提出するとともに今後も改善を実施していきます。

❷触媒燃焼式排ガス処理装置

ホルムアルデヒドについて基準値オーバーが検出されました。福知山市へ報告し、設備の更新も視野に入れ、2009年度中に解決すべく計画、実施していきます。

❸工場排水

2008年8月に基準値オーバーが検出されました。福知山市へ報告及び原因を沈殿槽と特定し、沈殿槽を清掃するとともに、沈殿槽内の監視の強化を実施していきます。

▲騒音測定

▲工場排水検査

環境活動の目標と実績

環境方針に基づき、環境プログラムを作成し、具体的な目標設定と実施項目の抽出を行い、
目標達成に向け活動に取り組んでいます。

環境目的	三田工場		福知山事業所	
	2008年度環境目標	活動実績	2008年度環境目標	活動実績
エネルギー使用量の削減	・2007年度比　1.0%削減 （出荷高原単位）	・2007年度比　6.3%削減 各部門の省エネ活動を実施	・2007年度比　1.0%削減 （出荷高原単位）	・2007年度比　54.1%増加 各部門省エネ活動を実施したが、出荷高が大幅に減少し、原単位が大幅に増加
CO_2排出量の削減	・2007年度比　1.0%削減 （出荷高原単位）	・2007年度比　4.5%削減（注2）	・2007年度比　1.0%削減 （出荷高原単位）	・2007年度比　18.0%増加（注2） 出荷高が大幅に減少し、原単位が大幅に増加
有害物質の使用削減、収支管理	・鉛による土壌汚染の未然防止	・鉛材収支管理の徹底		
	・鉛使用パッキンを2008年度までに全廃	・全廃スケジュールの実施	・HCFC-141b（注3）使用量 2007年度比　3.0%削減 （出荷高原単位）	・2007年度比　6.0%減少 実使用量としても生産量の減少により28.2%減少
	・ジクロロメタンの使用量 2007年度比　30%削減	・2007年度比　16.3%削減	・ジクロロメタン使用量 2007年度比　3.0%削減 （出荷高原単位）	・2007年度比　18.2%増加 実使用量としては生産量の減少により26.1%の減少 生産量の大幅な減少が大きな要因
	・環境負荷物質管理	・EU規制RoHS、中国版RoHSへの対応及びREACH規制の対応 環境負荷物質データ管理	・RoHS、RoHS規制調査回答	・抽出調査製品の実施、とりまとめは三田工場で行っているため、福知山としては抽出調査のみ実施
グリーン調達（注1）の推進	・グリーン調達基準書の運用見直し	・グリーン調達基準書の見直し	（注4）	
法的要求事項の順守	・ふっ化水素の発生0件 （ふっ素樹脂熱処理炉）	・発生なし 温度記録の確認 過熱防止器の点検	・触媒燃焼式排ガス処理装置の排ガス市規制基準値以下の維持	・基準値超過1件 改善計画実施中
	・クロム粉の排出0件 （セラミック溶射、集塵装置）	・発生なし 集塵機差圧計、煙突の日常点検 非常訓練の実施		
	・敷地境界線騒音基準値以下	・年2回測定 一部の基準値オーバーについて改善計画書を作成	・スクラバー排ガス処理装置運転管理基準の順守による排ガス基準値超過件数0件	・超過件数0件
	・地下水の水質汚濁を環境基準値内に維持	・年6回測定 全て基準値内		
	・工場排水水質を下水道法基準値内に維持	・日常点検・月度定期検査の実施 雨水排水検査の実施	・工場排水水質の福知山市環境保全協定値順守による基準値超過件数0件	・超過件数1件 原因究明後、関係部署の教育実施
	・有害液体の流出件数0件	・発生なし 月次点検表にて詳細管理		
廃棄物の発生量	・廃棄物再資源化の促進 液体廃棄物リサイクル率　92.5% 固形廃棄物リサイクル率　43.0%	・リサイクル率 液体廃棄物の　86.3% 固形廃棄物の　36.2%	・リサイクルの推進として固形廃棄物のリサイクル率87%を実施	・リサイクル推進活動を実施したがリサイクル率　70.9%
	・廃棄物の発生量を 2007年度比　10%削減 （出荷原単位）	・廃棄物の発生量を 2007年度比　6.8%増加	・総廃棄物排出量 2007年度比　5.0%削減 （出荷高原単位）	・2007年度比　45.1%増加 実排出量として9.3%削減したが、出荷高の減少により原単位は増加
			・不良率の低減 射出成形Gr　9.0% SiCシートGr　0.55% 開発2部福知山　5.0%	・全部署目標未達成
環境配慮型製品開発	・安全でクリーンな環境づくりに貢献する製品を開発改良	・開発計画に基づき実施	・生産設備の保守、改良により安全でクリーンな環境づくりに貢献する（改良目標24件以上）	・計画に基づき実施 年間改良24件実施
	・安全でクリーンな環境づくりに貢献する生産設備を開発改良	・開発計画に基づき実施		
	・サービス工事自責クレーム0件	・年6件	・共通設備の改良、導入により安全でクリーンな環境づくりに貢献する（2件以上）	・計画に基づき進め、2件完了
環境負荷低減のための教育訓練の実施	・教育訓練の実施	・教育訓練計画により実施	・教育訓練の実施	・教育訓練計画により実施
	・仕入先様・協力会社様への要求事項の伝達及び指導	・環境方針などの説明会を開催	・協力会社様への要求事項の伝達及び指導	・環境方針などの説明会を開催
環境ボランティア活動	・1回／月	・工場周辺、通勤路の清掃を全員参加により実施	・1回／月	・工場周辺の清掃を実施

注1. グリーン調達：環境負荷の少ない製品・部品・原材料を優先的に調達すること。
2. CO_2排出部署のみの出荷高から原単位を算出し前年度比較をしています。
3. HCFC-141b：オゾン層破壊物質であるフロン類の一つ。
4. ――― ：主に三田工場の活動のため、福知山事業所ではプログラムにいれていない。

環境報告

地球温暖化防止

省エネルギー

●工場合計（三田工場+福知山事業所）

工場の主要なエネルギーは、電気、灯油、天然ガス、プロパンガス、ガソリンです。

エネルギーの総使用量は熱量に換算したもので表しています。この熱量と出荷高から原単位（出荷高千円あたりの熱量使用量）を算出しています。2007年度に対して原単位は17.0%増加しました。

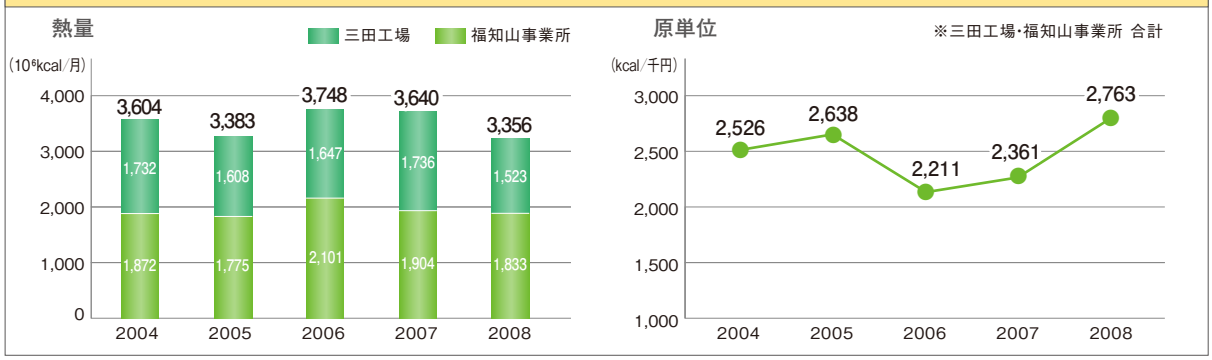
●三田工場

生産設備の電力使用量削減改善、各部門の省エネ活動等の継続実施及び生産量の減少により、影響度の大きい電気使用量は2007年度に対し12.4%の削減となりました。また、灯油、プロパンガスの使用量も削減し、全体では2007年度に対して原単位で6.3%の削減ができました。

福知山事業所

各部署において省エネ活動を継続してきましたが、2007年度に対して生産量が激減したことに合わせ電気·ガスの実際の使用量も減少はしたものの、出荷高原単位での総エネルギー量は2007年度に対して54.1%増加しました。

工場合計エネルギー使用量（三田工場+福知山事業所）



CO_2排出量削減

●工場合計（三田工場+福知山事業所）

直接的なCO_2の排出削減策として三田工場では灯油·プロパンガスを使用し、2004年度からガソリンも削減対象として追加しました。福知山事業所では天然ガスのみを使用しています。2007年度に対して原単位では0.2%削減しました。

●三田工場

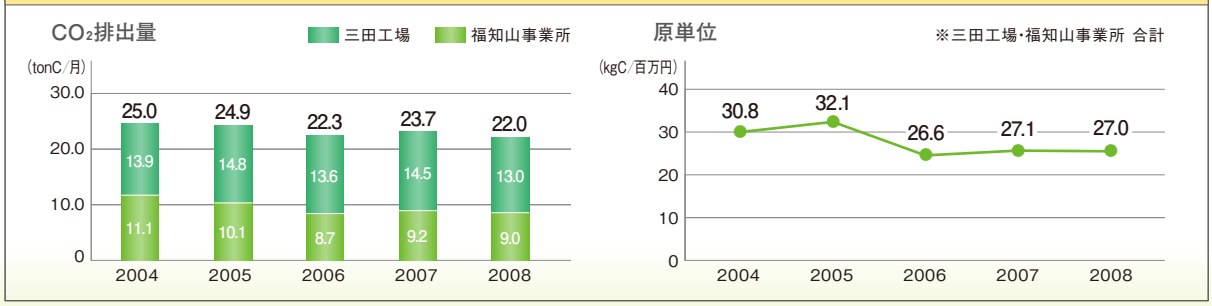
2008年度は、2007年度に対して灯油使用量を11.9%削減、プロパンガス使用量を7.4%削減、ガソリン使用量については福知山工場への部門移転や工事調整に伴い2.8%増加しました。全体の原単位では2007年度に対して4.5%削減しました。

●福知山事業所

ガス消費設備としては、主に空調用と排ガス処理装置があります。

排ガス処理装置については、ばい煙発生装置の停止時には確実に燃焼を停止し、空調用においても省エネ運転を継続中です。そのため微量ですがガス消費量が減少しCO_2排出量も削減できたものの、2007年度に比べて出荷高が大幅に減少したため、原単位では2007年度に対しては18.0%増加しました。

工場合計CO_2排出量（三田工場+福知山事業所）



循環型社会への対応

産業廃棄物処理の状況

工場合計（三田工場+福知山事業所）

2008年度の総廃棄物排出量は92tとなり、2007年度に対して原単位では20.7%増加しました。

今後更なるリサイクル推進と、産業廃棄物発生量の削減のために、歩留まり工場活動、不良低減活動を進めていきます。

三田工場

液体廃棄物の86.3%、固形廃棄物の36.2%を補助燃料としてリサイクルを実施しています。

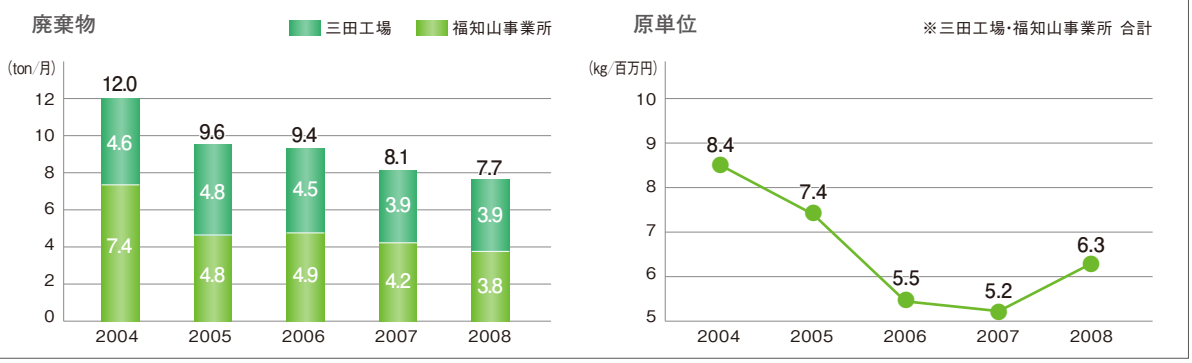
また、梱包資材や工具の再利用など廃棄物のリサイクル化及び生産設備の開発·改良、不良低減活動に取り組みましたが、出荷高の減少に対して廃棄物削減量が少なく2007年度に対して原単位では6.6%増加しました。

福知山事業所

液体廃棄物に関しては、100%補助燃料としてリサイクルを継続実施しています。

固形廃棄物発生量は、生産量の減少に伴い2007年度に対して9.3%削減しましたが、出荷高の大幅な減少の影響で、2007年度に対して原単位では45.1%増加しました。

工場合計産業廃棄物排出量（三田工場+福知山事業所）



リサイクルの実施状況

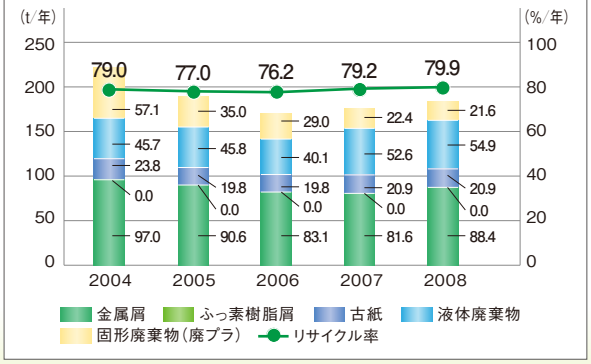
リサイクル活動においては金属屑、ふっ素樹脂屑などを回収して再資源として利用し、液体廃棄物はセメント工場の補助燃料として、廃プラスチック類はボイラーの燃料として再利用しています。

三田工場では2007年度に対してリサイクル量が4.7%増加しました。これは金属屑、液体廃棄物のリサイクルが増加したためです。

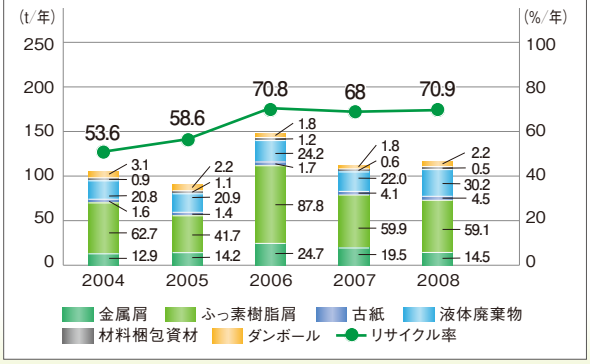
福知山事業所では、ふっ素樹脂屑のリサイクルを継続して実施しています。

また、わずかな量ですが、今まで埋め立て処分をしていた製品成型時に発生する集塵粉を、セメント原材料に混ぜ合わせてリサイクル化するため、新規業者との契約を行いました。

リサイクル実施状況（三田工場）



リサイクル実施状況（福知山事業所）



環境報告

化学物質の安全管理

化学物質の安全管理

現在、化学物質の適正な管理は世界的な課題として取り組まれています。有害性が明確な化学物質の規制にとどまらず、未来の、人・環境への影響が懸念される化学物質のリスク管理が求められています。当社では法令に従い、PRTR法の届出を行うとともにPRTR法指定化学物質であるジクロロメタンの使用量削減に向けて取り組みを行っています。また、製品に含まれる化学物質に対する海外の規制は年々厳しくなり、EUのELV指令、RoHS指令、REACH規則など、化学物質に対するリスク管理責任を企業に求める規制が主流となり、国内の法令においてもその流れに同調する動きが出ています。当社にも140社を超える(2008年度)お客様から、当社製品に対して規制化学物質への対応状況などのお問い合せがありました。当社は、そのようなお問い合せに対しCSRの一環として対応をさせていただくとともに、規制化学物質を含まない材料・部品への切り替えに努めます。

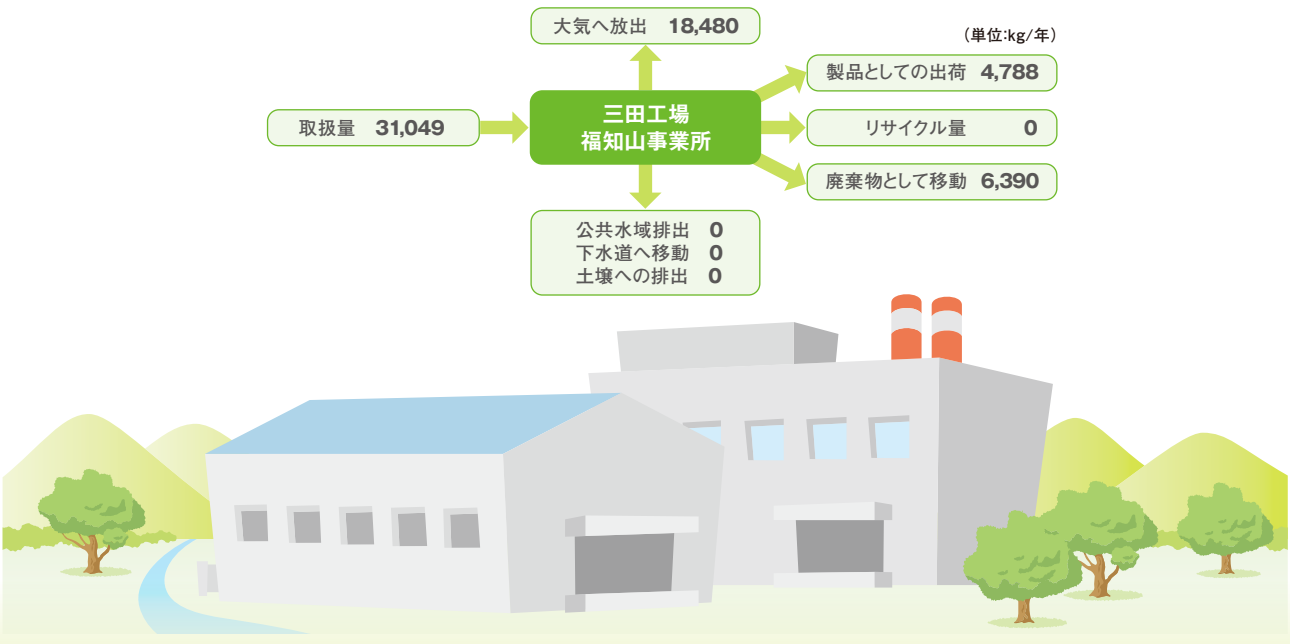
PRTR法対象物質の管理

当社のPRTR(Pollutant Release and Transfer Register:化学物質排出移動量届出制度)法管理規定に基づき構築した「PRTR法管理システム」を用いて届出を行いました。

■PRTR法届出対象物質一覧表2008年度版

(単位:kg/年)

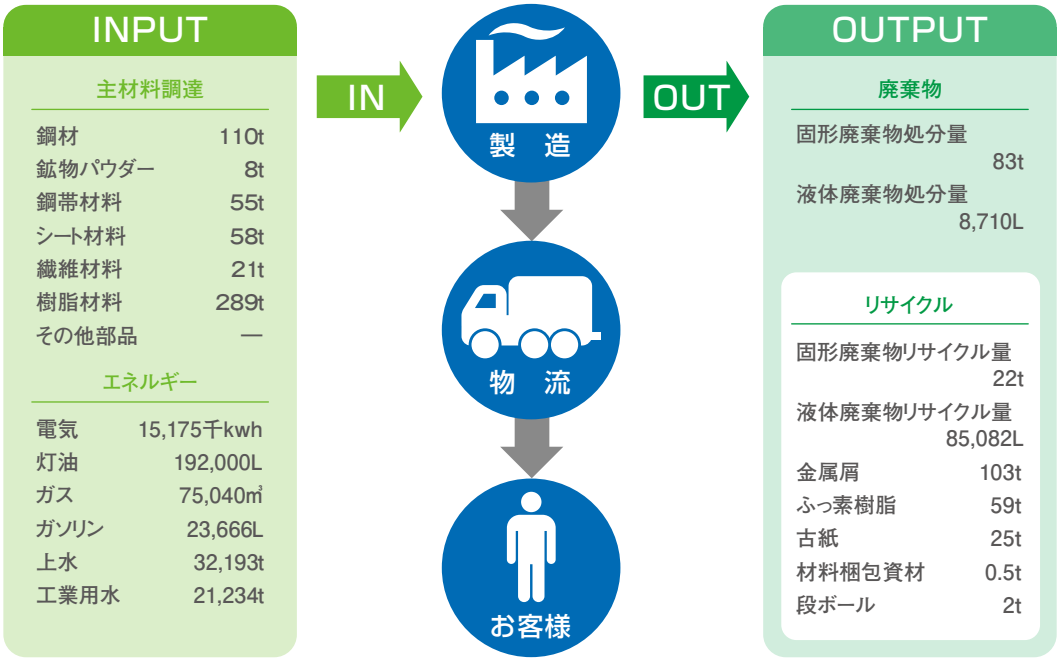
	化学物質名	取扱量	排出量				移動量			リサイクル量
			大気への排出	公共用水への排出	土壌への排出	埋立処分	下水道への移動	廃棄物としての移動	製品としての移動	
三田工場	HCFC-141b	6,786	6,718	0	0	0	0	68	0	0
	ジクロロメタン	5,424	4,270	0	0	0	0	1,154	0	0
	クロム及び3価クロム化合物	3,910	0	0	0	0	0	2,735	1,175	0
	鉛及びその化合物	3,834	0	0	0	0	0	221	3,613	0
	キシレン	1,481	77	0	0	0	0	12	0	0
福知山事業所	ジクロロメタン	8,357	6,357	0	0	0	0	2,000	0	0
	HCFC-141b	1,258	1,058	0	0	0	0	200	0	0



環境負荷の全体像／環境会計

マテリアルバランス

（単位:／年）



環境会計

環境省ガイドブックに沿った分類で、2008年度の環境保全コストについて集計した結果を下表に示します。

環境保全コストの集計範囲は三田工場及び福知山事業所で、費用については減価償却費及び人件費は計上していません。費用は資源循環と公害防止のために、投資は環境負荷低減のための研究･開発と地球環境保全コストを目的に実行しました。今後とも、企業の社会的責任を自覚し、環境投資を行っていきます。

■2008年度 環境保全コスト（期間:2008年4月度～2009年3月度）

（単位:千円）

項目	費用額	投資額	合計	主な内容
事業エリア内活動	28,118	5,319	33,437	
公害防止	10,764	0	10,764	･水質汚濁防止のための点検管理及び水質検査 ･大気汚染防止のための点検管理及び排ガス検査 ･土壌汚染防止のための管理及び地下水検査
地球環境保全コスト	1,733	5,319	7,052	･エアコン、電気設備点検等
資源循環	15,621	0	15,621	･ふっ素樹脂、金属、古紙、ビンの再生
生産の上･下流での活動	9	0	9	･仕入先様への環境方針、グリーン調達基準等の説明
環境管理活動	17,378	0	17,378	･ISO14001更新監査 ･環境保全に関する研修会、講習会への参加 ･内部監査員の養成 ･法規･教育関係の書籍代
環境負荷低減のための研究･開発活動	0	131,304	131,304	･高周波アンテナ開発等 ･光触媒開発
社会活動	4,205	0	4,205	･緑化活動 ･地元協賛金 ･環境報告書の発行
合計	49,710	136,623	186,333	

NIPPON PILLAR PACKING CO., LTD.

お問い合わせ先

日本ピラー工業株式会社

経営企画部
大阪市淀川区野中南2丁目11番48号
TEL:06-6305-1879　FAX:06-6302-2421

生産技術部 P-JIT環境グループ
兵庫県三田市下内神字打場541番地の1
TEL:079-567-2114　FAX:079-567-2202

PRINTED WITH SOY INK

このRC報告書は、環境への配慮のため、100%植物油のインクを使用しています。
また、印刷は印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷を行っています。